

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	社会参加を支援する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、必要な時に相談できる体制の充実を図り、地域生活拠点の整備を行います。また、生きがいのある生活を送れるよう、スポーツ・文化活動を通じて障害のある人の社会参加の促進を図ります。

施策の方針

障害の早期発見及び早期治療のため、療育体制の充実を図ります。相談支援事業所等の関係機関との連携を強化し、ニーズに応じた相談支援体制を充実するとともに、権利擁護を図るため成年後見制度の利用を促進します。また、スポーツ、レクリエーション、文化活動などの充実を図り、地域交流の場を創出します。さらに、外出介助や手話通訳など、移動やコミュニケーションを支える基盤を強化し、ボランティア活動の推進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.15	1.17	1.25	1.23	0.23	0.23
会計年度任用職員数	0.0	0.12	0.13	0.13	0.0	0.0
人件費計	7,804,537	9,126,115	8,304,646	8,863,073	1,610,892	1,610,892
事業費計	31,898,306	31,838,527	35,083,515	42,046,000	4,053,000	4,053,000
フルコスト	39,702,843	40,964,642	43,388,161	50,909,073	5,663,892	5,663,892

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	44,647,525	9,683,000	8,709,000	8,975,000	1,212,000	1,212,000
県支出金	19,217,000	5,978,000	5,501,000	5,773,000	606,000	606,000
市債					0	0
その他	530,296,771	1,117,000	651,000	795,000	795,000	795,000
一般財源1	-554,458,453	24,186,642	28,527,161	35,366,073	3,050,892	3,050,892
一般財源2	-562,262,990	15,060,527	20,222,515	26,503,000	1,440,000	1,440,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	1,000	1,000	1,000	1,100	1,200	1,200
単年度実績値	842	879	966			
単年度達成率	84.2%	87.9%	96.6%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相談件数
前年度との比較	↑：向上
所見	相談件数は増加している。基幹相談支援センターでの相談件数も増加しており、問題解決に向けた対応ができています。

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり				
基本施策	地域生活支援の充実				
取り組み事項	障害福祉サービスを充実する				
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局			

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、能力及び適正に応じて自立し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、各種福祉サービスに対する支援を行います。

施策の方針

障害のある人が、家庭・地域で安心して生活できるよう、障害の特性等状況に応じた在宅福祉サービスや住まいの提供について支援を行います。また、就労支援のため、各関係機関等との連携により、障害のある人の雇用促進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	3.26	3.18	3.18	3.02	0.48	0.48
会計年度任用職員数	1.5	1.88	1.87	1.87	0.12	0.12
人件費計	24,236,489	27,080,191	23,433,084	24,723,415	3,591,059	3,591,059
事業費計	817,337,142	858,426,650	907,373,225	952,305,000	24,380,000	24,380,000
フルコスト	841,573,631	885,506,841	930,806,309	977,028,415	27,971,059	27,971,059

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	403,518,444	408,069,000	432,767,000	458,401,000	0	0
県支出金	201,160,670	205,218,000	216,723,000	231,197,000	330,000	330,000
市債					0	0
その他	4,212,026	719,000	853,000	414,000	296,000	296,000
一般財源1	232,682,491	271,500,841	280,463,309	287,016,415	27,345,059	27,345,059
一般財源2	208,446,002	244,420,650	257,030,225	262,293,000	23,754,000	23,754,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	福祉サービス等利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	5,000	6,500	6,600	6,800	7,000	7,000
単年度実績値	6,176	6,487	6,735			
単年度達成率	123.52%	99.8%	102.04%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	福祉サービス等利用件数
前年度との比較	↑：向上
所見	福祉サービス等利用件数は増加しており、特に子どもの福祉サービス利用が増加している。関係機関と連携し、必要に応じたサービスが提供できている。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価		総合評価
	担当者所見	上位責任者の評価	
重症心身障害者福祉年金支給事業	G: その他(保留・再検討)	G: その他(保留・再検討)	C
	障害年金制度が創設される以前から、重度の障害のある人の経済的負担の軽減や生活向上を目的として実施されてきたが、様々な障害福祉施策が実施されている現状や支給額を考慮すると、事業の有効性そのものが薄れてしまっている状況にある。今後は対象者の状況を調査し、制度の見直しを検討する。	現行事業の効果を改めて検証した上で、廃止も視野に入れた見直しを検討していく。	
身体障害者福祉基金事業	C: 改善・見直しの上で継続	C: 改善・見直しの上で継続	B
	福祉の増進を図ることを目的とし、身体に障害のある人の移動手段の拡大と経済的負担の軽減につなげる事業であるが、実績なしが続いているため、近隣の状況も加味しながら制度内容の見直しも必要である。	近年、実績がない状態が続いている。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度周知を徹底する。また、基金の活用方法についての見直しが必要である。	
心身障害児就学奨励金支給事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	子どもたちが安定した学校生活を送るための一助となっており、引き続き関係機関と連携することで、対象者を的確に把握し、適正な執行を行う。	障害児世帯の経済的負担軽減及び障害児の就学委員会の確保の観点から本事業の継続は必須である。	
心身障害者扶養共済制度施行事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	近年受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う必要がある。	現在の対象者には、引き続き適正な執行に努め、扶養共済制度及び当該助成事業について、周知を行う。	
心身障害児(者)歯科診療事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	一般の歯科医院を治療を受けることが困難な障害のある子ども等が、適切な歯科診療を受けることができるよう、支援を継続する。	障害のある人の歯科診療の機会を確保するために、事業継続すべきである。	
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	C: 改善・見直しの上で継続	C: 改善・見直しの上で継続	B
	タクシーの利用助成を図ることは、障害のある人の移動手段の確保や行動範囲の拡大、社会参加の促進において一定の効果があると考える。一方で、利用券の枚数や助成対象などについては改善の余地がないか検証の必要がある。	障害のある人の移動手段を確保し、行動範囲の拡大をのぞめる事業であり、社会参加の促進につながるため、継続とする。一方で、外の移動手段のニーズがないかなど、本当に必要とする支援が何であるかの検討は必要である。	
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	補聴器の装用により、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するものであり、現状のまま継続する。対象者の把握が困難であるが、引き続き学校等と連携し、制度周知を図る。	軽・中度難聴児の補聴器装用に係る他の助成制度はなく、早期治療の観点からも、本制度は有効である。引き続き、関係機関と連携し、制度の周知を図る。	
障害者等住宅改造事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人が、住宅改造により自立した生活を送ることの一助となる制度である。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、引き続き制度周知を行い事業を実施する。	障害のある人の経済的負担の軽減及び居宅生活移行促進のためにも継続実施とする。	
野の草園管理事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されている。また施設の安全確保に努め状況を注視しながら、適正な維持修繕等を行う。	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害者福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性が保ち、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030201020016	事務事業名	野の草園管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	障害者の自立に関わる場を提供するために施設の維持管理する。		
対象	施設の維持管理に要する費用		
目的	施設を適正に管理することにより、障害者の自立に関わる活動の場を提供し福祉の増進に寄与することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第3次障害者基本計画,第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市立障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.1	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	678,655	1,147,481	1,038,065	1,120,620	1,120,620	1,120,620
事業費計	599,500	302,500	1,119,800	2,529,000	2,284,000	2,284,000
フルコスト	1,278,155	1,449,981	2,157,865	3,649,620	3,404,620	3,404,620

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	1,278,155	1,449,981	2,157,865	3,649,620	3,404,620	3,404,620
事業費計-特定財源	599,500	302,500	1,119,800	2,529,000	2,284,000	2,284,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			36	36	36	36
単年度実績値	29	28	32			
前年比	-	96.55%	114.28%	-	-	-
単年度達成率	-	-	88.88%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりにかかるコスト					
単位	フルコスト/利用者数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			59,940.6944	101,378.3333	94,572.7778	94,572.7778
単年度実績値	44,074.3103	51,785.0357	67,433.2813			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	指定管理により民間の能力を活用しながら、多様化するニーズに対応し、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することができている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	利用者数が定員割れの状態が続いているが、少し増員となり、利用率約89%まで上昇した。引き続き関係機関等と連携した潜在的な対象者への働きかけ、掘り起こしを行う。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	維持修繕にかかる費用については、維持修繕の範囲や規模等について、指定管理者との協議を行い、明確化を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	令和6年度から新たな指定管理期間となり、役割分担等の見直しを行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	アウトソーシングにより方向性が決定された非公募での指定管理施設である。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されている。また施設の安全確保に努め状況を注視しながら、適正な維持修繕等を行う。
休止・廃止となったときの影響	障害のある人の日中活動の場が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害者福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性が保ち、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。